



やいづ 未来へつなぐ

議会だより

No. 175

2024.5.15

2月 定例会

特集

焼津まちかどリポーター
⇄市議会



ここに注目！

特集：未来へつなぐ	
市民インタビューVol.23	1
2月定例会概要	3
市政をただす！代表質問・一般質問	6
各委員会の議案審査	16



写真：「まちリポ」のカメラ講座の様子

焼津まちかどリポーターとは？

10代から60代まで幅広い層の20人以上が参加し、市HP、市公式SNSなどに多数の記事や写真を掲載しています。令和2年度から活動を開始し、今年度で5期目を迎えます。「人」を中心としたリアルな焼津の暮らしを取材した記事や写真などで、市内外に「焼津の魅力」を発信しています。



民間リポーターが焼津の魅力を発信！

〜焼津まちかどリポーターのみなさん〜

議員が直接話を聞いて市民の本音に迫る「市民インタビュー」。

今回は、焼津まちかどリポーター（通称、「まちリポ」として活動をしている、yuko（ゆうこ）さん、ほだかさん、あきのさん）にお話を伺いました。

まちリポをはじめたきっかけは？



リポーター yuko（ゆうこ）さん

yukoさん 出身は藤枝ですが、焼津寄りの場所に住んでいたのので、焼津には昔からなじみがありました。今は静岡岡に住んでいます。以前に焼津の公式LINEから「まちリポ」の存在を知りました。以前に

取材関係の仕事をしていたので、それを活かしながら、新しいことができるかなという気持ちで始めました。2か月に1回ぐらい市役所で研修があるので、ちゃんと勉強する機会もあり良かったと思います。取材先の方も、市外に1回出て戻ってきた方や、市外から引越してきた方、外国籍の方など、そういう方たちの目を通した焼津の良さを聞くことができ、私自身も共感する部分があります。



リポーター ほだかさん

ほだかさん 私は元焼津市地域おこし協力隊のぎんちゃん（鈴木銀次郎さん）に誘われて始めました。

記事を書く、というのは初めての経験ですが、やってみたら意外と面白かったです。上手な写真の撮り方などいろいろな取材のコツを、市の研修で教えてもらい活動しています。ぎんちゃんに誘われるまで「まちリポ」の存在を知らなかったのですが、記事掲載後にいろいろな方から声を掛けられ、「まちリポ」の記事を見ている方が多いと感じました。



リポーター あきのさん

あきのさん 会社の広報の仕事で記事を書くようになり、お誘いをいただいたのがきっかけで始めました。最初は1年間だけ、と思っ

てやっていましたが、今年で4年目となり、楽しみながらやっています。活動をする理由としては、市と繋がりを持ちたいという気持ちが強いです。個人的に発信することはいくらでもできるけれど、市と連携することで、より記事に信ぴょう性を求められるため、記事作成に係る本気度も変わってくと思うので、せっかく活動するのなら、市を通していきいたいという思いがあります。



市主催の研修会の様子（写真中央：あきのさん）

焼津の魅力は？

Yukoさん 取材先の方に聞いたりすると、皆さんの人柄の温かさや、海の近さ、温暖で気候にも恵まれ、住みやすい環境が魅力、と言われる方が多いです。

ほだかさん 取材先の方の人柄が面白く楽しんでます。人懐っこいというか、そういうところに魅力を感じます。記事を通じて、焼津の方の雰囲気をお伝え出来たら、と思い執筆しています。



「まちリポ」の皆さんと 川島議員(左)、四之宮議員(右)

あきのさん 活動する中で、「まちリポ」さんがこれだけたくさんいるのが魅力だと思います。ボランティアは誰でもできることではないので、それを有志でやってくれている、焼津への愛が深い人が多いところが、「焼津の魅力」だと感じます。焼津は観光資源が色々であり、特に水産業などでは、従来からあるものを観光資源にしようという動きがあるのも魅力です。

行政や市議会に期待することは？

Yukoさん 私は市外の出身なので、取材先の方から焼津のことについて聞かれてもうまく答えられないことがあり、市外の方でも焼津に対して共通したイメージみたいなものをもてたら良いのかなと思います。

ほだかさん 私、焼津市や地域のまちづくり協議会に参加しています。そういった活動を通じ、市や議会が考えるまちづくりなどを耳にする機会が増えました。しかし、参加していなかったら知らなかったことが多いと思っています。市民

に対してもっと情報の発信・提供をいただけるよう期待します。

あきのさん 市に対して、「まちリポ」を通して興味をもつようになりましたが、私も含め、今の若い子たちは市に興味が無い、選挙にも行かないというのが一番の問題です。今日のインタビューもそうですが、イベントで議員さんと話す機会があり、議員さんってこんなに気軽に話せるんだ、と思いました。そういったことをきっかけに若い人たちが市や市議会に対して興味を持てていけば良いな、と思います。

令和6年度

焼津まちかどリポーターの
新規参加者を募集します！

【募集期間・応募方法】

5月1日(水)～31日(金)
市ホームページ内 応募フォーム
にて受け付けします。
詳細は二次元コード
からご覧下さい。



会 例 定 概 要

令和6年度当初予算案総額1209億8739万円

議案審査を経て全て可決！

市議会2月定例会は、2月15日から3月19日までの34日間の会期で開かれ、市長提出議案44件、議員提出議案4件を審議

2月15日 本会議第一日

- ・副議長の選挙
- ・人事議案3件を上程し、同意（市長提出）
- ・市長専決処分による報告（承認案件）2件を上程し、承認
- ・令和5年度補正予算9件（一般会計1件、特別会計5件、企業会計3件）を上程（市長提出）
- ・令和6年度当初予算12件（一般会計1件、特別会計8件、企業会計3件）を上程（市長提出）
- ・条例案件10件を上程（市長提出）、うち1件（※）について市民福祉常任委員会の審査を経て可決。
- ・一般案件3件を上程（市長提出）

2月20日 各委員会の議案審査

- ・各委員会で付託された議案を審査（P16～18参照）

2月22日 本会議第二日

- ・2月15日に上程された補正予算9件の委員会審査結果報告及び討論を経て、全て可決（P4参照）

3月4日・5日・6日 本会議第三日・四日・五日

- ・代表質問3議員、一般質問12議員（P6～15参照）
- ・議案質疑3議員
- ・条例案件2件を追加上程（市長提出）

3月7日・8日・15日 各委員会の議案審査

- ・各委員会で付託された議案を審査（P16～18参照）

3月19日 本会議第六日

- ・2月15日及び3月6日に上程された26議案の委員会審査結果報告及び討論を経て、全て可決（P4・5参照）
- ・令和5年度補正予算1件（一般会計1件）、令和6年度補正予算1件（一般会計1件）、一般案件1件を追加上程し、委員会審査を経て、全て可決（市長提出）
- ・条例制定1件、条例改正1件、規則改正1件を可決（議員提出）
- ・意見書1件を採択し国へ送付（議員提出）（P15参照）

主な議案の審議結果



令和6年度焼津市温泉事業
特別会計予算案
1億7,880万円

全会一致原案可決



令和6年度焼津市後期高齢
者医療事業特別会計予算案
22億4,560万円
2年に1度の保険料改定
(保険料率は各都道府県の広
域連合が2年ごとに算定)

賛成多数原案可決



令和6年度焼津市一般会計
予算案
675億6,300万円

賛成多数原案可決



令和6年度焼津市水道事業
会計予算案

収益的支出
21億5,561万5千円
資本的支出
21億6,913万9千円

賛成多数原案可決



焼津市手数料条例の一部を
改正する条例の制定について
本籍地の市町村以外の窓口
で戸籍謄本等の交付の請求
をすることができることに
伴い、所要の改正を行うもの

全会一致原案可決



令和6年度焼津市介護保険
事業特別会計予算案
128億1,020万円

第9期焼津市介護保険事業
計画を策定。第1号被保険
者の介護保険料を改定

賛成多数原案可決



令和5年度焼津市一般会計
補正予算(第10号)案
中学校教育環境整備事業費
(物価高騰重点支援)の事業
実施に必要な経費の追加を
行うもの

全会一致原案可決



令和6年度焼津市公共下水
道事業会計予算案

収益的支出
19億8,185万7千円
資本的支出
13億7,206万6千円

全会一致原案可決



令和6年度焼津市病院事業
会計予算案

収益的支出
162億7,638万6千円
資本的支出
14億2,138万1千円

全会一致原案可決

議案44件中、賛否が分かれた採決状況

(○印は賛成、×印は反対 石田江利子議長は可否同数の裁決以外は採決に加わりません。)

議案名			議決結果	賛成:反対	四之宮	鈴木ま	井出	藤岡	村田	原崎	吉田	奥川	石原	内田	増井	河合	石田	村松	川島	杉田	岡田	秋山	池谷	鈴木浩	深田
市長提出議案	議第1号	令和6年度焼津市一般会計予算案	原案可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×
	議第7号	令和6年度焼津市介護保険事業特別会計予算案	原案可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×
	議第8号	令和6年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計予算案	原案可決	18:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	議第10号	令和6年度焼津市水道事業会計予算案	原案可決	18:2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	議第29号	焼津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	17:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×

- 議第1号 令和6年度焼津市一般会計予算案
 - 議第7号 令和6年度焼津市介護保険事業特別会計予算案
 - 議第29号 焼津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- に対する討論の主な内容を掲載します。

反対討論

杉田 源太郎 議員

S I C周辺拠点整備事業は業務委託費を予算化するも業務委託を行わず、S I C周辺まちづくり準備会は活動が少なく、まちづくりが見えない。「農業生産を十分に考慮し耕作者の意向を優先」が市の農業政策であるが、優良農地を市街化区域に編入して区画整理事業を進める方針と矛盾している。優良農地をダイヤモンドの原石として自給率を高め、地球温暖化防止につ

ながる持続可能な農業を育てるまちづくりこそ市の仕事。ふるさと寄付金活用事業に約61億円とあるが約20億円の活用事業が不明確。市民、寄付者に予算の透明化を。

令和6年度は3年に1度の介護保険改定で訪問介護基本報酬の数%が引下げ。介護福祉士は減少し事業所、利用者に大打撃。国費を投入し報酬引下げは撤回すべき。介護保険料率の引上げ、応能負担原則の後退はあってはならない。

賛成討論

奥川 清孝 議員

議第1号については、猛暑や豪雨などの災害対策や教育・子育て分野に重点をおいていること、また、小中学校の環境整備のための予算を前倒しで取り組む姿勢は特に評価できる。予算執行に当たっては、ふるさと納税をはじめとする更なる自主財源の確保に努めるとともに、健全な財政運営を維持するため、引き続き事業の見直しを行うとともに、再構築の徹底を図るな

ど、より一層の努力を要望し、本予算案に賛成する。議第7号については、高齢者人口が増加傾向にあることを見込んだ介護保険事業計画に基づいて、計上されたものであり、被保険者の皆さまに安心して介護サービスを受けていただくことを第一に考えたものと判断できる。議第29号については、第9期介護保険事業計画に基づき、介護保険料の改正を行おうとするものであり、適切なものであることから、本案に賛成する。

令和6年度の施政方針について伺う

いけ がや かず まさ
凌雲の会 池谷 和正



市の主要事業（概念図）
（令和6年広報やいづ4月1日号の4・5ページに掲載）

5つの重点取り組みにおける「防災・減災対策」

Q 地震・津波対策はどうか。

A 本年元日に発生した令和6年能登半島地震における甚大な被害を教訓とし、地震・津波に対しては焼津市地震・津波対策アクションプログラム2014に基づき、潮風グリーンウォーク、大井川港の港内の胸壁、高台などの津波避難施設、大井川防災広場などの整備を進め、同

アクションプログラムに定められた防災・減災対策の93%が目標を達成している。さらなる防災・減災対策として、住宅の耐震化の促進、高齢者世帯を対象とした耐震シェルター等の設置助成制度を全額補助に拡充していく。

長期的な健全財政の維持

Q 長期的にみた健全財政の維持は、

A 平成24年度の市債残高は市全体で約753億円であったが、庁舎やターントクルこども館の建設、潮風グリーンウォークの整備など未来をつくる将来への大型投資を行いながらも、新たな市債発行は元金償還額以内に抑えることを基本方針とすることで、令和6年度末には約694億円となる見込みであり、大幅かつ着実に減少させている。さらに基金残高についても平成24年度は約77億円であったが、ふるさと納税など新たな歳入確保や歳出の見直しを図ることにより令和6年度末には約245億円、3・2倍となる見込みで

遺族会に関する戦没者慰霊碑等の維持管理

Q 遺族会会員の高齢化に伴い、市内各地域に建立されている戦没者慰霊碑の管理体制は、

A 戦没者慰霊碑は過去の戦争の惨禍を思い起こし亡くなられた方を悼む大変重要なものであると認識している。市内各地の慰霊碑等は、現在遺族会の皆さまにより大切に守られているが、今後の管理について、遺族会の皆さまの御意見を丁寧にお伺いし、市としてできることを模索していきたい。

市長の政治姿勢を問う～誰もが安心して暮らせ、子ども・若者に希望を！～

代表質問



日本共産党市議会議員団 深田 ゆり子

能登半島地震支援派遣と市防災

Q 支援派遣を行なった職員の報告を市民にも聞いてもらう機会を。

A 災害の復旧・復興は現在進行形で、途中経過を含め市職員には周知をしている。今は市民の皆さんへの報告会の予定はないが、施策に反映する対策を重点的に取り組んでいるところである。

Q 中学校体育館の空調設備工事と小学校体育館の空調設計経費が計上された。省エネのための断熱材や太陽光発電、災害時のために発電機付き等のエアコンの導入は。

A 検討した結果、災害時の強靱性の観点からLPガスが最適と判断した。しかしランニングコストの面から都市ガス供給エリアでは平常時は都市ガスを動力源、供給停止時にはLPガスで運転できる設備を整備する。耐熱性確保工事は調査や分析に時間を要するため設置後に検討する。

子どもの権利条約の実践を

Q 新年度はゼロ歳から2歳児の第2子以降の保育料の無償化など一歩ずつ前進しているが、学校給食は食料補助である。給食費を半額補助から実施し無償化へ。

A 現時点は半額補助や無償化は考えていない。なお国が調査や議論をしている。全国市長会からも国に対し無償化の実現に向けた検討を行うよう提言している。

Q フリースクールへ財政支援を。

A 静岡県教育委員会が県内のフリースクールへの助成費用を令和6年度当初予算案に計上した。効果等の検証を行いながら、国

県の動向を注視していく。

Q 子どもたちの意見を取り入れて、ダンスやバンドの練習ができる音楽スタジオ、バスケットボールのスポーツルーム等、中高生の体験・交流のために、保健センター跡地等を活用し「子ども・若者支援交流センター」の整備を。

A 今後の子どもの居場所づくりの参考とする。

高齢者・障がい福祉の充実を

Q 免許証を返納した方へ、バス・タクシーのチケット補助を。

A 現状では考えていない。

Q グループホームに障害年金だけでは入所できない人へ市補助を。

A 経済的支援が必要な方は生活保護等により対応している。

紙の健康保険証は存続を

Q 政府は現在の健康保険証を今年12月2日に廃止するというが、マイナ保険証のトラブルは解消せず、利用率は僅か4・49%である。紙の健康保険証の存続を国へ求められたい。

A 国の施策として行われるもの。



「中高生の秘密基地ビーラボ (b-lab)」
中高生スタッフ主体のcha! cha! cha!
Vol20より・文京区

南海トラフ地震に備えて市民の命を守る対策と考え方について伺う

代表質問



公明党議員団 鈴木 浩己

Q 近年、自然災害が頻発化、激甚化している。元日に発生した令和6年能登半島地震は、我が国で、これまで発生した地震災害において表面化した課題が全て含まれている。このたびの地震災害を教訓に、本市においては南海トラフ地震への備えを一層強化しなければならない。耐震シェルター、防災ベッドの補助制度の詳細を伺う。

A 補助対象は、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建てられ、耐震性が確保されていない木造住宅のうち65歳以上の高齢者のみが居住している世帯。耐震シェルターや防災ベッドの設置費用は全額補助とし、積極的な周知啓発に努めていく。

Q 木造家屋密集地域における消防水利はどうか。

A 志太消防本部による検証結果を踏まえた防火水槽における取水口の確保など、消防水利の対策について研究をしていく。

Q 断水した時の水の確保対策、災害時協力井戸制度はどうか。

A 住宅防災対策事業の一環として、有効な対策になるよう具体的な制度設計を現在進めている。

Q 応急仮設住宅は現在、何戸分の建設用地が確保できているか。

A 大井川防災広場を含めた市内全域について、現在2938戸分の建設用地を確保している。

Q 避難所外避難者への支援をどう考えるか。

A 避難所外で生活している皆さまへの必要な情報、必要な物資が行き渡るよう、出前講座での周知や自主防災会の皆さまとの協議を進めるなど、一人の取りこぼしもない災害支援に努めていく。

Q 被災者の口腔ケアの重要性について、どう考えているか。

A 災害時における口腔ケアの重要性を鑑みて、歯科保健に関する内容を追加し、被災後早期に対応できるよう体制の整備を進めている。

Q 福祉避難所となる施設において、備蓄品の事前の備えは。

A 福祉避難所は市有施設と協定施設がある。市有施設における資機材、備蓄品についてはアルファ米や発電機、簡易トイレ、毛布、段ボールベッドなど、市災害対策本部から運び込む。協定施設における備蓄品等については入所者などの施設利用者や職員のものはあるが、福祉避難所用としてはない。福祉避難所として開設するにあたり、必要な物資は市災害対策本部から運び込むこととなっている。



災害に備えよう！

市政を^{ただ}質す！

一 般 質 問

2月定例会では、12議員が一般質問を行いました！

議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

スマートフォンやタブレットをお持ちの方は、右記2次元コードからもアクセスできるほか、各議員の顔写真下に掲載された2次元コードから直接、議員の映像配信をご覧ください。



巨大地震発生における避難行動 安否確認・避難所開設

Q 3月3日の災害時初動訓練の目的「迅速・的確な初動対応の実施による自助・共助の更なるレベルアップ」は、何が実現できればレベルアップと評価できるか。

A 市民の参加数で速報値は6万531人で、参加率48%である。

Q 指定緊急避難場所・安否確認場所をホームページ公開の考えは。

A 世帯家族調べに記入してもらっており、掲載の予定はない。

Q 市が考える安否確認の流れは。

A 自主防災会が安否確認カードを確認し迅速に搜索救助活動をする。確認できない方は自主防災本部で世帯家族調べを照合する。

Q 安否確認が迅速に行えるか各自主防災会で訓練はできているか。

A 訓練を通して、迅速に行えるよう支援を行いたい。

Q 世帯家族調べは個人情報。最終保管の管理状態に問題は無く、情報漏洩リスクはない認識か。

A 自主防災会に管理の徹底を依頼しており問題ない認識である。



ふじおかまさや
藤岡雅哉
(無党派)



Q 個人情報の管理責任は。

A 自主防災会・民生委員児童委員と焼津市にあると認識している。

Q 避難所開設は誰が行うか。

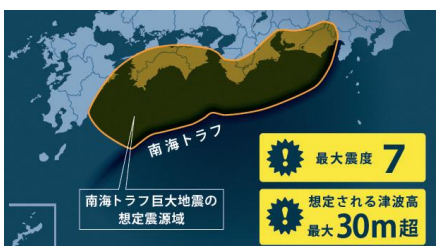
A 市が開設し、自主防災会が運営を担う。

Q 開設訓練は全ての自主防災会で行われているか。

A 自主防災会の実施計画で体制をとってもらっている。

Q 避難所の収容人数は各地域の避難想定数と一致し、収容人数は公開されているか。

A 必要な収容人数は確保している。収容人数の公開はしていない。



30年以内の発生確率が80%と想定される
南海トラフ巨大地震（内閣府HPより）

農地を守り未来へつなぐ

Q 本市の農業は、農業センサスによれば直近10年で総農家数は約3割、販売農家数は約4割減少、20年後には今の約2割の農業者数で農地を維持する必要があるとされている。また国においては、2050年までに有機農業の農地面積を25%に拡大する目標を掲げている。有機農業の農地面積25%の目標に向けて、大口の出口戦略として学校給食に有機米を提供する為に、栽培面積を広げることが検討できないか伺う。

A 国が策定したみどりの食料システム戦略は、2040年までに革新的な技術生産体制の開発が行われることを前提としており、現時点では大幅に拡大する段階ではないと考えている。

旧東益津幼稚園の利活用

Q 閉園から2年が経過し、周辺の市民からは今の建物で利活用してほしいという声がある。県外



すずき 鈴木まゆみ
(無党派)



のとある小学校に併設された幼稚園が閉園となり、地域連携担当職員と児童と地域の方との協力でカフェを発足させ、子どもが主体となり、地域全体のつながりを深めている取り組みがある。地域コミュニティの新たな挑戦としてチャレンジしてみているのか。

A 旧東益津幼稚園は市街化調整区域に位置しており、その利活用においては都市計画法の制限がある。現在地元の皆さまのご意見を伺いながら、市内の関係部局や民間の事業者も含め総合的に検討を進めているところである。



旧東益津幼稚園

能登半島地震の教訓と被災地支援の経験から大災害に備えて

Q 耐震シエルターや防災ベッドの設置費の助成について、対象を「高齢者のみ居住」としている理由は何か。

A 特に高齢者は経済的理由から住宅の耐震補強に踏み切れない実情があり、対象としている。

Q 上下水道の管路耐震化は液状化等を考慮し、優先的に実施しているのか。

A 液状化の地盤情報に加え、管路の大きさや避難所の有無、緊急輸送路等の道路の重要度などを総合的に評価し、実施している。

Q 住民や自主防災会等が防災井戸や水槽の設置を計画する場合の手順は。

A まず防災部へ相談を、それぞれ所管へ案内または調整する。

Q 指定避難所となる各学校の井戸の状況はどうなっているか。

A 井戸が設置されていない5校については平常時の利用方法を考慮し、井戸の設置に向けた検討を進めている。



よしだ 吉田昇一
(凌雲の会)



Q 地震・津波対策アクションプログラム2023は、能登半島地震の教訓と被災地支援の経験を踏まえ、今後見直す予定があるか。

A 派遣活動から得られる知見や情報も参考とし、対策の充実につなげていく。

Q 外国につながる市民への防災訓練や研修はどうなっているか。

A 外国人住民のための防災セミナーの開催、「初めての日本語教室」に防災分野の講座を取り入れており、今後は防災に関する「やさしい日本語」研修も考えていく。



「防災ベッド」(模型)

焼津体育館の再整備状況

Q 焼津体育館再整備の進捗状況と今後のスケジュールを伺う。

A 現在は実施設計に取り組んでいる。新年度は埋蔵文化財発掘調査を実施し、調査終了後建設工事に着手する予定である。完成は建設業の働き方改革を考慮し、令和8年度となる見込みである。



焼津体育館

未来志向のＪＲ焼津駅周辺

Q 車社会における交通結節点となるＪＲ焼津駅の在り方を伺う。

A 駅に求められている機能については庁内のプロジェクトチームにて検討を行っている。

Q 駅舎建て替え構想が示されれば駅前の関連事業等まちづくりへ



むらまつ ゆきまさ
村松幸昌
(凌雲の会)



の機運が大いに高まるのではないかと考えるがどうか。

A 駅舎の建て替えや南北自由通路、また駅前広場の再整備及び都市機能の集約等によるにぎわい拠点の形成に向けて、市民の皆さまの御意見を聞き、またＪＲ東海をはじめ事業者の皆さまと密に連携し、取り組んでいく。

世界に伸びゆく焼津の国際交流

Q オーストラリア国タスマニア州ホバート市との交流は。

A 姉妹都市締結50周年に向けて2027年を提携100周年に向けたスタートの年と位置づけ、ホバート市と友好親善を育むための取り組みを進める。

Q モンゴル国ウランバートル市チンゲルティ区との交流は。

A 本年1月30日、チンゲルティ区から正式に友好都市提携の申し入れを受け、現在、友好都市提携に関する協定書締結に向けて調整をしている。

増加する不登校児童・生徒への具体的な対応

Q 学校内での学びの支援は。

A 心の教室に相談員を配置し、別室での学校生活を支援する。

Q 学校外での学びの支援は。

A 焼津と大井川のチャレンジ教室で指導員3名ずつが支援する。

Q 学校福祉部による支援は。

A チャレンジ教室に通級できない、問題を抱える家庭も含め不登校傾向の児童・生徒を支援する。

Q オンライン授業以外のＰＣ端末を利用した学びの提供は。

A 出欠確認、授業予定配信、チャットでの意見発表。アプリを使って授業参加、復習や小テスト。中学では学習用動画視聴等も行う。

Q 今後の課題についての考えは。

A 支援の維持には家庭児童相談員の拡充が急務。更には新たな学びの場として社会的自立を身につける居場所の設置も検討する。

Q 社会性を身につける場として、

A 旧東益津幼稚園の利活用は。

A 地元の意見も伺いながら総合的に検討したい。



かわい かずや
河合一也
(凌雲の会)



チャレンジ教室のようす
(写真を一部加工しています)

障がい者福祉の充実を

Q 重症心身障がい児(者)の緊急時の受け入れ先拡充も市の責務だが、介護者のレスパイトケアは。

A 介護負担軽減を目的に看護師在宅の看護を受けることができる。

Q 高齢者との共生型サービスの介護施設を増やすための課題は。

A 介護方法の違いを学ぶ研修等。

Q 介護者亡き後の重症心身障がい児(者)が生涯を過ごす場所は、

A どうあるべきと考えるか。

A 身近な地域で暮らせるよう、必要なサービス充実に取り組むと共に、入所施設の確保を目指す。

「メタバース」を活用した 行政の情報発信力の強化を

Q インターネット上の仮想空間「メタバース」を活用して、イベントや行政サービスを実施する自治体が増えている。多様な人々が交流や意見交換ができるメタバースを活用した今後の展開は何か考えているか。

A 令和6年度は産業観光分野において、ふるさと納税のPRに加え、デジタル空間で焼津ならではの漁業競り体験を提供する地域産業活性化のための事業について予算計上し、官民連携をして取り組んでいく。

災害時の迅速な住宅確保対策を

Q 地震により甚大な住家被害を受けることが多いが、損壊した住宅で在宅避難を続ける人も多くいる。本市における被災住宅への応急的な対応を伺う。

A 被災住宅への応急的な対応は、市の備蓄品であるブルーシートの提供や、協定に基づく事業所からの資材調達、国からのプツ



かわしま かなめ
川島 要
(公明党議員団)



シユ型支援で迅速に対応する。

Q 被災者の生活再建への応急仮設住宅設置への対応を伺う。

A 焼津市地域防災計画において、都市公園や広場など、72か所を建設候補地とし、候補地ごとに配置計画図を作成している。また静岡県第4次地震被害想定では、焼津市は2551戸が必要とされ、建設候補地の配置計画では約2900戸が建設可能だ。

Q 民間事業者との連携は。

A 静岡県がプレハブ建築協会や静岡県木造応急仮設住宅建設協議会と協定を締結しており、迅速に建築する体制を整えている。



焼津市の災害対策

Q 地域での要配慮者情報の共有は。

A 避難行動要支援者名簿により情報を共有している。

Q 要支援者避難支援計画は個人情報等の点があるが対応はどうか。

A ご本人の同意を得た上で個別計画を作成し、関係者へ避難行動要支援者名簿を配布している。

Q 福祉避難所の職員が被災し要配慮者への対応ができない場合は。

A 市災対本部で協定先や県、専門職の関係団体等に協力要請する。

Q 医療救護訓練で出された意見、提案等はどうか活かしているか。

A 市の大規模災害時医療救護対策委員会が改善策等検討している。

Q 災害時の自宅・避難所のトイレの使い方、汚物処理方法を運営者や市民に周知しているか。

A 防災出前講座や防災学習室での説明・展示など、様々な機会です災害用トイレの重要性や汚物処理について啓発等を行っている。

Q ペット避難所の開設・運営は。

A 飼い主グループにより、各避難



すぎた げんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)



所の指定場所で開催・運営する。



令和5年度第2回医療救護訓練
(令和6年2月4日 大井川中学校)

Q 原子力災害避難計画での避難経路はどのように設定されるのか。

A 道路の被害状況を考慮し、県が関係機関と調整の上、決定する。

国保の人間ドック受診費用助成

Q 市の指定外健診機関も受診費用の助成対象とする制度を。

A 藤枝・静岡の一部機関も助成対象で、予め助成額を引いている。

Q 市の指定外健診機関での受診料の償還払いをしないのか。

A 今後、新たに健診機関として市と委託契約を締結すれば助成分を除いた額を支払うことで済む。

出産から子育てまで切れ目のない支援でママ・パパを笑顔に

Q 本市における不妊治療助成について、令和4年度の不妊治療保険適用以後の取り組みと令和6年度の取り組みを伺う。

A 令和5年度から保険適用外の先進医療等に対し、補助率2分の1で1回上限10万円として助成事業を行い、令和6年度に向けては、先進医療の費用が高額になっている近年の状況を踏まえ、新たに43歳未満の女性に対して助成額の上限を1回10万円から年間百万円に引き上げる。

Q 本市として特に力を入れている子育て支援は。

A 高校生世代までの子ども医療費完全無料化を実施。ゼロ歳児から2歳児までの保育料について、世帯収入や第1子の年齢に関わらず第2子半額、第3子は無料としていたが、令和6年度から第2子も無料とする。令和3年7月には子育て支援の拠点としてターントクルこども館をグラインドオープンした。



むらた まさはる
村田正春
(凌雲の会)



不妊治療助成によりママ・パパを笑顔に！

新設学校福祉部で子どもと家庭をしっかりサポート

Q 学校福祉部を新設したことについてどのように評価するか。

A 公認心理士や保健師、社会福祉士などの専門職が学校福祉部に配置されたことで、対象の児童・生徒やその家庭に対してこれまで以上にきめ細やかな支援ができるようになり、大幅に対応力が向上している。こども家庭センターをはじめ、庁内関係部局や外部の関係機関との連携もスムーズになり、迅速な支援につながっている。

人口減少を見据えて公共施設マネジメントの在り方を問う

Q 市内における公共施設234施設のうち622棟の整備状況から見て、建設から30年以上の施設が半数以上の中で、今後の改修の見通しや統廃合、優先順位のつけ方はどのような手順で決まっていくのか伺う。

A 公共施設の改修等の優先順位は公共施設実態調査により毎年利用状況や建物の劣化、収支状況のほか、民間事業者のノウハウが活用できるかなどの評価を実施しており、これらの評価により見直しや廃止と判定された施設については、個別施設計画アクションプランに位置づけ、今後5年以内の対応方針やスケジュールを立案し計画的に取り組むこととしている。

Q 建物系公共施設、土木インフラ施設において長寿命化対策等の効果を踏まえた上で試算でも現在の施設の保有量では年平均の財源不足が否めない。具体的に補填する財源の捻出はどのように

対策していくのか。



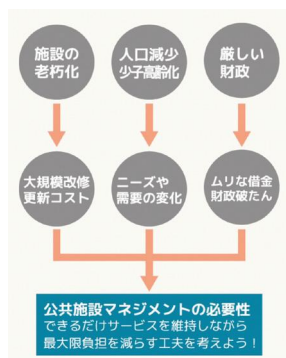
いしはら たかゆき
石原孝之
(無会派)



維持等に係る経緯は、現状の施設保有量を維持し続けた場合、財源不足が予想される。焼津市公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量を今後40年間で23・5%削減することと併せ、施設の長寿命化、将来更新費用の平準化、民間活力の活用などに取り組んでいる。

Q 青峯プールの根本的なリニューアルはどうか。

A 青峯プールは、現状、大規模改修は必要ないと判断している。



将来を見据えた公共施設マネジメントのありべき姿（岐阜県御嵩町HPより）

能登半島地震被災地へ、災害関連死を防ぐ前例のない応援を

Q 防災直後から市職員が応援に駆け付けている。詳細な報告や把握できた課題はどうか。

A 途中経過として全職員を対象に派遣職員活動報告会を行った。派遣活動は継続しており、今後得られる知見や情報を参考に各種計画の必要な見直しを検討する。

Q 市独自の支援として職員OBによる支援チームの検討はどうか。

A 東日本大震災では個別の自治体からの支援による混乱が生じたため、静岡県市長会などからの要請に基づき支援を行っていく。

Q 市として大型の義援金拠出を検討してはどうか。

A 現在は個人からの受け付けを行っている。

平時から高齢社会を支える地域資源の育成と民間活用を

Q 介護職の早急な処遇改善を東京都のように進めてはどうか。

A 市独自の処遇改善は考えていないが、全国市長会を通し要望する。



あきやまひろこ
秋山博子
(無会派)



Q 自治会活動の洗い出しや民間連携の事例はあるか。

A 年4回ほど各自治会の事例発表で情報交換しており「活動の一部をシルバー人材センターにお願いしている」「地元企業と一緒に活動している」などの報告がある。

女性支援法に対応し、女性たちが相談しやすい体制を

Q 女性相談員の設置について、不安定な会計年度任用職員のままでもいいのか。

A 女性支援法で新たに求められている業務等あるので、対応を研究していきたい。



静岡市女性会館が2019年から配布した女性のための相談案内ツール

水道事業の危機管理対策を前倒しで

Q 焼津市水道ビジョンによる、施設の更新、管路の耐震化、危機管理対策強化実行計画の早期完了を目指す必要はないか。

A 基幹管路の耐震化は最優先で進めている。災害応急計画も年2回の会議を行い、毎年見直しをしている。

焼津市立地適正化計画で目指すまちづくりとは

Q 焼津駅周辺都市拠点地域で目指すまちづくりとはどのような形か。

A 焼津駅周辺都市拠点では、商業施設などの都市機能の誘導・集積と、空き店舗などの利活用を進め、人を引きつける「まちなか居住」の推進を図るとともに、焼津駅と焼津漁港の周遊性を高め、歩きたくなる「まちなか」の形成を目指す。

Q 誘導施設の整備施策は。

A 各拠点が目指すまちづくりの実現に向けた都市機能や居住の誘導、公共交通に関する施策を推



おかだ みつまさ
岡田光正
(無会派)



進し、おおむね5年を目途に評価・検証を行い、有効な施策を展開していく。

交通事故ゼロを目指して

Q 交通安全計画に沿った具体的事業を実施していくべきだと考えるがどうか。

A 啓発や教育を具体的に実施し、市民の交通安全意識の高揚を図っている。人優先の交通安全思想の徹底を図るべく、交通ルールの遵守と交通マナーの実践に向けて、警察、行政、関係団体、住民の協働により、交通安全に取り組んでいく。



通学路の安全を守るためには？

焼津漁港の魅力的な地域の賑わい創出

Q 国の政策として、漁港施設等活用事業が創設され、漁港の貸し付けやホテル・レストラン経営など幅広く企業投資を受け入れることが可能となったが、今後どのような体制で進めるのか。

A 海業（うみぎょう）が改めて水産基本計画に明記され、土地利用の法律が変わってきた。水産振興会を作って、前に進める体制ができていますので、更に進化させていきたいという意気込みでいる。さらに、日本の範となるよう前に進めていく。



焼津港と小川港

中小企業・小規模事業者への支援

Q 人手不足対策として、企業・事



おくがわきよたか
奥川清孝
(凌雲の会)



業所が行う人材確保に向けた取り組みや働きやすい環境づくりへの取り組みに対する支援は。

A 福利厚生制度の充実、職場環境の整備といった取り組みに要した経費の一部を助成する新たな支援制度を事業化するとともに、魅力的な職場である企業に対する奨励金制度の事業化をすべく、市内企業の様々な取り組みを積極的に支援していく。

ふるさと納税、未来のための使い方

Q 未来への種まきとして、若者が国際的な視野で、語学力や異文化を学び、人口減少が進む中で、海外からのインバウンド需要も増えるため、グローバル化を目指して、焼津市独自の短期海外留学制度はどうか。

A 国際交流は非常に大事なことで、ホバートとの学生派遣を活用して国際交流に努めていく。

意見書



市の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめ、国会や関係する省庁に意見書として提出をするものです。

下記に一部を抜粋して掲載しておりますので、全文をご覧になりたい方は二次元コードを読み込んでいただき、「2024年（令和6年）2月定例会」の項目からご覧ください。

被災者生活再建支援法を改正し、被災者生活再建支援金の抜本的拡充を求める意見書

1. 被災者生活再建支援金の支給対象となる世帯の範囲については、「半壊」「一部損壊」まで広げ、被災した世帯の実情に応じた柔軟な対応を可能とすること。
2. 被災者生活再建支援金について、生活再建と住宅再建を合わせた現行の支援額を600万円以上に引き上げること。
3. 国庫補助率を2分の1より大幅に引き上げること。

地方自治法第99条の規定により提出する。

<提出先>

衆参両院議長、内閣総理大臣ほか関係大臣

重度心身障害者タクシー料金助成を拡充

通院等に限定されていた用途の撤廃へ

令和6年度 当初予算

重度心身障害者援護事業

Q 重度心身障害者タクシー料金助成券の利用用途の拡充内容は。

A 令和6年度より利用用途を撤廃し、何の用途にでも使えるようになる。

Q 助成券の発行枚数は増えるか。

A 基本の発行枚数は変わらないが、人工血液透析患者の方は通院だけで使い終わってしまうため、社会参加分として24枚を追加する。

健康長寿を祝う事業

Q 令和6年度からのお祝い方法は。

A 集合形式の祝う会ではなく、敬老新聞を発行し、これにお出かけクーポンの添付を考えている。

シティセールス推進事業

Q 災害情報の可視化とは。

A 災害時に投稿されたコメント等をAI分析し、スマートマップ上で可視化する予定。投稿者は職員や市民等、段階的な拡大を検討する。

流域治水プロジェクト事業

Q 雨水貯留浸透施設を設置する家庭への費用を補助することのことだが、設置による効果は。

A 宅地の雨水をタンクに貯留したり地下に浸透させることで、流域全体で、排水先の水路や河川への負担軽減、地下水の涵養等に繋がる。

出会い・結婚サポート事業

Q 補助金の対象と内容は。

A 婚姻日時点で39歳以下の夫婦を対象に住宅取得費、賃貸料、転居費、リフォーム費用を補助する。補助額の上限は29歳以下で60万円、30歳代は30万円とする。



令和6年度 補正予算

道路施設補修費

Q 2月に通学路で重大な交通事故が発生したが、その対策は事業に含まれるか。

A 今回の補正予算は交通事故の減少を図るため、区画線の補修計画を前倒しするもので、主に幹線道路を対象としているが、通学路が含まれている箇所もある。警察でも横断歩道の引き直し等、調査をしており、今回の予算とは別になるが、連携を検討していきたい。

令和5年度 補正予算

中学校教育環境整備事業

Q 大村・東益津・和田・大井川の各中学校トイレ洋式化とのことだが、工期と整備内容は。

A 5月中旬から翌年2月末までを予定しており、トイレの洋式化と床の乾式化、併せて壁や天井の改修も行う。

水道配水管の耐震化工事が進む

～ほか基幹管路・重要給水施設管路も工事を計画～

《総務文教常任委員会》

令和5年度焼津市土地取得 事業特別会計補正予算

Q 土地貸付収入の増額理由は。

A 駐車場の貸し付けが3台分増え、11件から14件になった。

令和5年度焼津市病院事業 会計補正予算

Q 棚卸資産の限度額を2億円上げ、29億円とした理由は。

A 診療技術の進歩による病気の発見症例の増加、高額医療品の増加で医薬品購入費が増加したため。

令和6年度焼津市病院事業 会計補正予算

Q 債権の不納欠損となる基準は。

A 未納の方が亡くなったたり、自己破産、時効となった場合である。

Q 特別損失の内容は。

A 旧職員宿舍の解体工事費及び除却費である。

Q 解体工事費と除却費の金額は。

A 解体工事費が3億円、除却工事費が2億1075万1千円である。



Q 入院収益が増えている要因は。

A 令和6年度の病床稼働率は、新型コロナウイルス感染症流行前の平成30年度と同水準の85%を目標設定したことや、新規患者獲得の取り組み、診療単価の増加などを見込んだ結果、収入増となった。

Q 新病院周辺道路整備に係る補償費の内容は。

A 新病院建設にあたり、基本設計では現在地の西側に新病院を建設予定である。これにより現在市道がある場所が敷地になるため、周辺道路の付け替えを行うことに伴う令和6年度の補償費である。

志太広域事務組合規約の変更

Q これまでも志太広域事務組合の施設更新があったが、どの施設も今回の改正内容と同じような算定方法で更新を行っているのか。

A ゴミ処理施設、し尿処理施設や斎場など、それぞれの施設の焼津・藤枝両市の負担区分が組合規約で決まっている。ただ、ゴミ処理施設については建設や運営についての規定はあったが、解体については無かったことから、今回規約を変更するものがある。

《市民福祉常任委員会》

令和6年度焼津市国民健康 保険事業特別会計予算

Q 歳入のうち、国民健康保険税収入額が前年度より減少する理由は。

A 団塊の世代の被保険者が後期高齢者医療保険に移行したことや、社会保険の適用拡大により、国民健康保険の被保険者数が減少したことが大きな要因である。

令和6年度焼津市介護保険事業特別会計予算

Q 第9期焼津市介護保険事業計画案に、介護サービス基盤整備の推進のため、令和7年度に3つの施設整備が予定されているが、これに関連した令和6年度の予算計上は。

A 令和6年度は事業者の選定のみで予定であり、予算計上はない。

サービス種別	令和7年度
特定施設入居者生活介護	50人程度
認知症対応型共同生活介護（定員）	36人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1箇所

令和7年度の施設整備予定
(第9期焼津市介護保険事業計画案より)

令和6年度焼津市後期高齢者医療事業特別会計予算

Q 歳出のうち、後期高齢者医療広域連合納付金を増額した理由は。

A 被保険者数の増加に加えて、令和6年度の保険料率の改定による。

り、所得割率が9・49%、均等割額が4万7千円、賦課限度額が80万円に引き上げられ、出産育児支援金分が新たに賦課されることになったためである。

焼津市介護保険条例の一部を改正する条例の制定

Q 保険料算定に係る所得段階を更に細分化することは検討したか。

A 所得段階を更に細分化した場合、高所得者の保険料率が大幅に上がることになるため、国の基準に合わせる段階設定とした。

《建設経済常任委員会》

令和6年度焼津市温泉事業特別会計

Q 温泉施設維持管理費が昨年に比べ増額となっている理由は。

A 温泉管の延伸と駅前足湯の屋根増設、温泉管の薬液洗浄とポンプの購入代金である。

温泉管は「なかむら館」までである管を、焼津駅北口前まで延伸する。

なお、その途中の駅周辺ホテルから、焼津温泉の利用希望がある。

令和6年度焼津市港湾事業特別会計

Q 大井川港開港60周年記念事業費として計上する補助金の補助率は。

A 大井川港振興会への補助金で、補助率は2分の1である。

Q 社会情勢の変化等により、大井川港周辺で燃料を扱う企業の撤退や縮小はないか。

A 企業への聞き取りで大井川港は重要な物流拠点として捉えられており、そういった話は聞いていない。

令和6年度焼津市水道事業会計予算

Q 令和6年度の配水管耐震工事の主な工事箇所は。

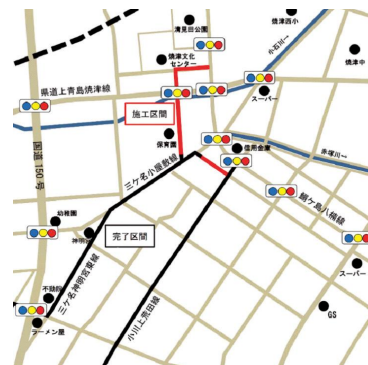
A 三ヶ名の神明宮から文化会館へ向かう路線が工事中のほか、中新田配水場から北部へ向かう基幹管路の工事を予定している。

また、大井川西小学校から大井川中学校へ向かう管路は、中学校が避難所であることから、重要給水施設管路として耐震化工事を検討している。

焼津市市営住宅等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

Q DV防止法の改正によって市営住宅に申し込み出来る対象者が増えたとのことだが、その方々の入居期間などに制限はないか。

A 今回の改正に入居期間に係りはない。また、裁判所から保護命令が出され、すぐに入居したい方は、目的外使用として緊急的な入居ができ、期間は原則1年となるが、延長も可能と考えている。



耐震工事中の区間地図
(焼津市水道事業HPより)

モンゴル国ウランバートル市 チンゲルテイ区と友好都市提携



3月28日、友好都市提携に関する協定書の締結式が市役所本庁舎にて行われ、全議員も出席しました。

新しい副議長、監査委員が決定



副議長
内田修司



監査委員
増井好典

2月定例会の第1日（令和6年2月15日）に副議長の選挙、監査委員の選任が行われ、副議長に内田修司議員、監査委員（議会選出）に増井好典議員がそれぞれ選ばれました。

6月の市議会



日程は変更になる場合がありますので、最新の情報はHPなどでご確認ください。

本会議の様子は、インターネット中継でもご覧いただけます。

日	曜日	内 容	開会時間
6/3	月	本会議（議案の上程）	9:00
6/18	火	本会議（一般質問）	9:00
6/19	水	本会議（一般質問・質疑）	9:00
6/20	木	委員会	9:00
6/28	金	本会議（委員長報告・質疑・討論・採決）	9:00

編 集 後 記

「和をもって尊しとなす」は、本来は「話し合いをすること或いは議論することが大切である」といった意味だそうです。

2月定例会におきましても、元日の能登半島地震を受け、自然災害から市民を守る防災・減災対策のさらなる強化を念頭に、令和6年度予算案の審議が進められました。

市民の皆さまと議会と市が話し合い、議論し合い、安心安全な笑顔あふれるやさしさいっぱいの焼津市目指してがんばります。

（村田）

やいづ市議会広報特別委員会

河合一也、深田ゆり子、四之宮慎一
村田正春、原崎洋一、川島 要